

官民衛星の統合による防災利用実証事業

実施主体：文部科学省
(国立研究開発法人防災科学技術研究所)
事業費：1億円
対象事業：調査研究事業

事業目的

○大規模広域災害時に**官民の衛星観測リソースを結集・統合し、観測データから広域かつ迅速な被災状況把握に資する情報を生成し、災害対応機関**（国・自治体・指定公共機関）**へ情報共有が可能な体制の構築**に向けた実証を実施し、災害時の機動的な対応の実現に貢献します。

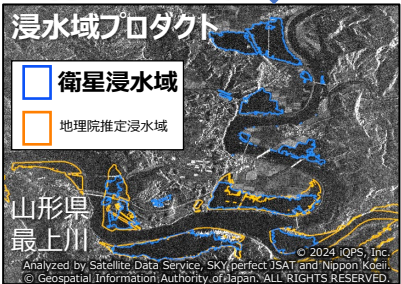
事業概要

共同実施府省庁：内閣府防災（災害緊急事態対応担当）
連携先：内閣府防災（防災デジタル・物資支援担当）、
内閣府宇宙開発戦略推進事務局、JAXA、実動機関（国土交通省、消防庁）

- 防災科学技術研究所を中心に、内閣府 BRIDGE事業（令和5～6年度）において、災害時に官民の最適な衛星リソースを結集してデータを利活用する枠組み「日本版災害チャータ」を構築。
- 災害時に、災害対応機関が広域かつ迅速な被災状況を把握するために、衛星データを円滑に活用できるよう、観測依頼からプロダクト提供までの**迅速化**、観測エリアの**広域化**、プロダクトの**高精度化**の観点で、**技術を高度化**。

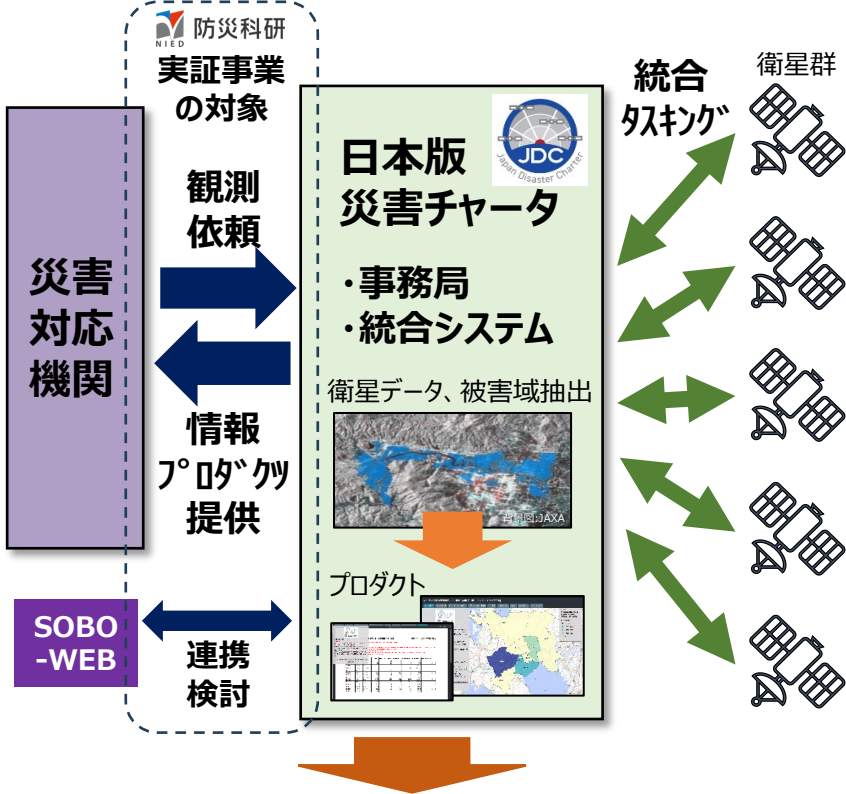
<取組内容>

- ✓ 災害対応に活用可能な衛星の一覧化
- ✓ 観測計画立案・オペレーション手法の開発
- ✓ 情報プロダクト生成手法の開発
- ✓ 実災害・訓練での実践（関係機関と連携）



日本版災害チャータでの実災害対応事例
衛星データから浸水域を抽出

実施イメージ



<本事業により得られる効果>

大規模災害時の機動的な災害対応の実現に向けた
官民の衛星による被災状況把握体制の事前構築

<事業スキーム>

文部科学省

補助
定額

防災科学技術研究所